

# 地球儀俯瞰外交は日本外交の総決算—東南アジアに重点を置いて

日浅 雄大

## 1.はじめに

国際的な関心は米中貿易戦争や英国の EU 離脱に向けられ、世界中で多国間主義の無視とも捉えられる現象が起こっている。日本は通商国家であり多国間主義によってメリットを享受できる国であるためこの事態に歯止めをかける旗手とならなければならない。しかしながら中国を利するような多国間主義の枠組みに妥協すれば日本の安全保障が脅かされる。一方で依然として中国の最大貿易相手国は日本であり、日本もまた中国が最大の貿易相手国であり日米関係は未だかつてなく強固なため両当事者以外にこの対立に最も関与できるのは日本において他にないのである。この日本の立ち位置は多国間主義を望む新興国諸国にとって貴重な存在である。地球儀俯瞰外交を進める上で資産とできるかどうかはまさに外交の手腕が問われているといえよう。

加えて、現在は第四次産業革命の急速な進展が指摘される。データは 21 世紀の石油と呼ばれることもある。この技術革新と経済のつながりは、米国経済が 90 年代のインターネットの導入によって浮揚し、ものづくり中心であった日本はこの波に乗り切ることができなかったことを想起させる。米中の 5G や人工知能開発への力の入れ具合を考えれば今から日本が技術における覇権を握ることは難しいだろう。その有利と言えない状況の中、米国の恩恵に乗ることを基本方針としつつできるだけ国内での開発に余地を残すための枠組みが必要である。そのための枠組みづくりの出発点として G 20 サミットにおいて大阪トラックが採択された。これは安全保障とも密接に関わる問題であり真剣に取り組まねばならない。

日本の伝統的な外交方針は「日米関係の深化」と「外交地平の拡大」である。安倍政権が掲げる「積極的平和主義」基本的に前者にあたり、「地球儀を俯瞰する外交」は後者にあたると言えるだろう。地球儀を俯瞰する外交のあるべき姿を考えるにあたって外交地平の拡大、そして充実を加えて東南アジアを中心に考えていきたいと思う。実はこの外交地平の拡大と第四次産業革命は非常にリンクするところがあるので後述したい。

## 2.東南アジアの外交方針に対する日本の関与の可能性

東南アジア諸国の外交方針は米中の「対立」の激化は好ましくないが、一方で「共同」の覇権も経済を脅かしこれも回避したいというものである。米中両国を多国間の対話へ誘導し、その主導権を東南アジア諸国が握ることを理想としている。現在の米中対立状況下では「対立」が強調されているが、トランプ流の外交では急転直下の対立解消があり得ないと断言はできない。米中両国間において東南アジア諸国の頭越しに東南アジアにおける両国の関与の程度が決定されることは避けなければならない事態なのである。

米中対立は当初、自由主義と国家主権主義の争いであったが、現在では背景が多様化している。その結果、デジタル制作での主導権争いが以前の協調的な空気を退け、今や駆け引きの場と化している。アメリカはソ連崩壊以降、新自由主義への自信を基礎にインターネット開発時に不干渉主義をとったように、基本的には第四次産業革命に対しても同じ態度をとっていると言える。一方で中国はデジタル一帯一路サイバーセキュリティ法や独自の監視カメラによる個人の把握技術の輸出など独自路線を打ち出し、欧米はこれに批判を続けている。懸念されるのは米中が別個の開発に向かうことである。それに危機を覚える米中以外の諸国にとっては大まかな枠組みを作る必要が生まれ、これがG20大阪サミットで採択された大阪トラックに反映されているとみることができるだろう。インドが参加しないなどの問題はあったものの日本は米中両国に当事者以外に影響を及ぼせる国として、米国なきTPPで決定した枠組みとそれほど異なる取りまとめを行った。このことは米中の間であっても独自に外交力を発揮しうる国であると世界からの信頼を勝ち得る契機となったと言えるだろう。

第四次産業革命が経済と安全保障の峻別を難しくしていると前述した。これはロシアが平時、戦時において仕掛けていとされるハイブリッド戦争と呼ばれる手法を展開している点に見ることができる。また単純に人工知能を用いた兵器の開発などこれまで以上に軍事技術への転用が容易に可能となっているのである。そこで米国は中国が海洋進出を目指す東南アジアとの関わりの深いTPPを脱退することによって多国間協定を離脱し、米国か中国のどちらにつくかの踏み絵を迫った。第四次産業革命の進展の状況を鑑みれば経済と安全保障が不可分となった以上、米国にとっては中国側につく余地を残さず、米国側に東南アジア諸国をつかせるための合理的な動きといえるだろう。しかしながらこれまで安全保障は米国に、経済は中国に頼ってきた東南アジア諸国にとっては困惑をうんだ。米国一辺倒にも中国一辺倒にもなれないからである。東南アジア諸国にとって、踏み絵はできるだけ踏みたくないのであって決して米国とのつながりを切りたいわけではない。米国が妥協的な付き合い方を好まないことは第三の選択肢を模索させることになる。TPPは結果的とはいえ米中二極にある東南アジアにおいて両国抜き経済協定となった。第四次産業革命において日本は米中に比べて出遅れてはいるが条件面では有利となることができたのである。日本はこのTPPからの米国の脱退を好機と捉え、より一層の深い経済の結びつきを構築しなければならない。以上より東南アジア諸国が米中を含む多国間対話において主導権を持って進めていくことは非常に難しくなっている。両国の影響を相対的に小さくしたいのならば第三国を用意するしかない。この役割をG20において手腕を発揮した日本が担うべきであると考え、日本はその働きかけを行わなければならない。

### 3. 東南アジアに対する内政への日本の関与の可能性

第四次産業革命には「データ」が必要であることを述べた。しかしながらデータの収集方法は往々にして「人権」との対立概念となることが多い。しかしながら人権意識は各国によってまちまちであるのが世界の現状であり、ここにも米中対立が大きく関係してくる。

これまでも米中は東南アジアに対して内政への態度で対立してきた。米国は権威主義体制を脱して民主化するよう働きかける一方で、中国は内政不干渉の態度をとってきた。一般に民主化と人権問題は切り離して考えることができない。すなわち「データ」の取り扱いが政治体制が影響してくることとなり、畢竟内政問題とも関わってくるのである。

東南アジアの民主化についてはこれまでも取り組まれてきたものの、米国主導による民主主義の定着は非常に難しかった。そもそも米国主導の民主主義の成功例はもともと大正デモクラシーによって民主主義の素地があった日本でしかいまだに成功例がないことを考えれば非常に難しい話であり、ミャンマーでは現在ロヒンギャ問題といった民主主義の歪みが現れている。そのような民主化の行き詰まりから権威主義的な体制が残存しているが、この体制も安定的とは言えない。タイの政情が安定していないことはその証左と言えるだろう。すなわち東南アジア諸国は米国の自由、民主主義を受け入れることは現実的には難しい一方で中国の内政不干渉に甘んじて現状維持を続けることも難しい状況に置かれている。しかしながら東南アジア諸国は他国の投資を受け入れながら成長してきた国であり、この特徴は地球儀俯瞰外交を進める上で関係を持つ新興国全てに共通する。日米欧の高い質の投資を受け入れるためには東南アジア諸国は南シナ海への態度や中国の影響に対する自立性、そして自由主義、民主主義の受容が一定程度必要となる。ここにも日本が入る余地があると考えている。これまで大東亜共栄圏の反省から抑制的に動いてきた理念の輸出を「格差の少ない民主主義」を標榜し進めるべきではないかと考える。あまりに能動的すぎる理念の示し方には疑問符がついて当然であると同様、あまりに消極的な姿勢も修正されなければならない。福田ドクトリンが示す「心と心の触れ合う」相互信頼関係と十分両立可能であり日本外交のこれまでの精神にもかなうものである。価値観の共有は激動する現在の中、経済的・軍事的プレゼンスの強化に繋がる。これまで日本は経済、文化以外のソフト面での関わりを意図的に回避してきた。それは周辺各国との関係を重視する上で非常に簡便な策であったが、現在は簡便さのみに頼るのではなく、困難を乗り越えた積極的な外交が求められる局面に入っているのではないかと思う。現在の情勢は日本が東南アジアに対してより一層の連帯と関与を強められる最後の機会、そしてこの考えをインド、ひいてはアフリカにも示せるモデルとして「外交地平の拡大」につなげる最後の機会ではないかと考える。

#### 4.終わりに 日本外交のこれまでの方針を踏まえて

日本がこの激動の米中対立や第四次産業革命に乗じていかに「外交地平の拡大」を望みうるかについて述べてきた。日本外交の外交地平の拡大の意図が顕著であったのは田中内閣の時でありオイルショックの影響で経済成長が陰る中、吉田ドクトリンのみに依存することは危険であると考えたのであろう。この時アラブ外交や独自の資源外交を行うが、しばしば米国の意に反し、結局は失敗した。それ以降、あからさまな自主外交を抑制していく。中曽根内閣は日本経済の存在感と日米関係の深化を背景に個人外交を展開したがそれを制度として定着させることは非常に難しかった。湾岸戦争以降米国の「庇護」は弱まり

吉田ドクトリンの見直しが図られるようになる。その中で生まれた方針が現在の「積極的平和主義」につながる PKO の派遣や小泉政権の「テロとの戦い」である。抑制的に動く吉田ドクトリンは中韓露などの周辺国との関係改善には役立ったが、もう少し離れた東南アジアには日本の軍事の脅威は少なくこれを維持すべき理由が現在では薄れてきたきらいがある。日本は米国と中国との良い関係を保っていることを新興国諸国の信頼につなげるべきである。外交地平の拡大には「求められる国」となり「何を求められているか」を正確に把握する必要がある。前者が世界情勢の中実現している今、後者ができれば激しい米中対立と第四次産業革命の激流の中においてこそ戦後日本外交の資産を生かし、外交地平の拡大ができると信ずる。

#### 参考文献

- 編 五百旗頭真 (2014) 『戦後日本外交史』 有斐閣アルマ
- 中西輝政 『世界秩序は「競争的多極化」へ日本が採るべき進路とは』 wedge 31(11) 10-15 2019
- ビル・エモット=語り 木村正人=取材・文 『米中二極型システムの危険性 日本は教育投資で人的資本の強化を』 wedge 31(11) 16-19 2019
- 小泉悠 『勢力圏の拡大を目論むロシア 「二重基準」を使い分ける対外戦略』 wedge 31(11) 28-31 2019
- ピラハリ・カウシカン 『新段階に入った米中競合とアジア』 外交 53 2019
- 横澤誠 『デジタル・エコノミーの地政学』 外交 55 2019
- みずほ総合研究所 菅原淳一 『日本主導で「大阪トラック」開始』  
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl190702.pdf>  
(参照 2019-11-28)
- Kurt M. Campbell Jake Sullivan 『Competition Without Catastrophe How America Can Both Challenge and Coexist With China』  
<https://www.foreignaffairs.com/articles/china/competition-with-china-without-catastrophe?amp>  
(参照 2019-11-28)
- 編 黒柳米司 (2014) 『「米中対峙」時代の ASEAN—共同体への深化と対外関与の拡大』 明石書店